

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第21期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月	第21期 平成25年3月
売上高(千円)	30,316,945	23,634,364	20,859,283	21,358,815	28,656,587
経常利益又は経常損失() (千円)	742,346	52,456	2,005,386	2,201,322	2,045,183
当期純利益又は当期純損失() (千円)	975,757	13,910	1,191,628	1,205,624	1,100,819
包括利益(千円)	-	-	1,187,200	1,213,759	1,142,657
純資産額(千円)	25,465,400	25,029,290	25,830,287	26,658,173	27,414,770
総資産額(千円)	59,720,361	54,694,111	51,024,820	52,001,797	51,429,502
1株当たり純資産額(円)	1,650.10	1,621.88	1,673.84	1,727.50	1,776.55
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	63.23	0.90	77.22	78.13	71.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	45.8	50.6	51.3	53.3
自己資本利益率(%)	3.7	0.1	4.7	4.6	4.1
株価収益率(倍)	-	897.5	9.7	10.8	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	650,509	5,874,802	483,056	4,608,063	6,726,993
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	914,490	223,789	329,724	304,534	25,801
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,444,051	1,606,220	2,270,111	3,660,285	3,165,842
現金及び現金同等物の期末残高(千 円)	18,616,939	14,124,568	11,041,676	12,293,988	15,829,338
従業員数(人)	235	187	186	209	211

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期から第21期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月	第21期 平成25年3月
売上高(千円)	29,041,258	22,163,814	19,233,094	19,579,155	26,625,391
経常利益又は経常損失() (千円)	1,103,289	316,282	1,600,649	1,794,935	1,583,305
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,178,078	208,278	954,072	966,321	837,132
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)	1,983,000 (15,465,600)
純資産額(千円)	23,773,569	23,115,266	23,678,687	24,267,276	24,760,136
総資産額(千円)	57,707,475	52,403,915	48,240,134	48,891,223	47,940,216
1株当たり純資産額(円)	1,540.47	1,497.85	1,534.41	1,572.56	1,604.53
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	35.00 (17.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	76.33	13.50	61.82	62.62	54.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	44.1	49.1	49.6	51.6
自己資本利益率(%)	4.8	0.9	4.1	4.0	3.4
株価収益率(倍)	-	-	12.1	13.5	19.9
配当性向(%)	-	-	40.44	39.92	46.08
従業員数(人)	201	152	151	167	171

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期から第21期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期及び第18期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成4年5月	大阪市北区西天満に、日本エスリード株式会社を設立。
平成4年6月	宅地建物取引業免許（大阪府知事免許）を取得。
平成4年9月	福岡市中央区渡辺通に福岡支店（現、福岡市中央区天神）を設置。
平成5年3月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）を取得。
平成5年5月	エスリードシリーズ第1棟「エスリード福島」を販売開始。
平成5年11月	本店を大阪市北区梅田に移転。
平成7年11月	本店を大阪市北区梅田一丁目1番3-2400号に移転。
平成8年4月	エスリード企画株式会社を吸収合併。
平成8年5月	エスリード管理株式会社を設立（当社100%出資）。
平成9年4月	株式の額面金額を変更するため、イーエルコーポレーション株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成10年9月	老朽化マンション建替え事業物件「エスリード堂ヶ芝」を販売開始。
平成11年4月	ホームワランティを日本で初めて標準装備。
平成11年7月	神戸市総合設計制度許可及び住宅市街地総合整備事業適用マンション「エスリード六甲第2」を販売開始。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年2月	社団法人日本高層住宅協会（現、一般社団法人不動産協会）に加盟。
平成13年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年1月	エスリードシリーズ供給戸数10,000戸目となる「エスリード長岡天神」を販売開始。
平成18年5月	綜電株式会社を設立（当社100%出資）。
平成18年6月	関西で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード高野台」を販売開始。
平成18年6月	イー・エル建築工房株式会社（現、イー・エル建設株式会社）を設立（当社100%出資）。
平成19年5月	エスリード住宅流通株式会社を設立（当社100%出資）。
平成20年4月	大阪で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード帝塚山」を販売開始。
平成21年9月	本店を大阪市福島区福島六丁目25番19号（現所在地）に移転。
平成24年2月	森トラスト株式会社と資本業務提携契約を締結。
平成25年1月	森トラスト株式会社による当社株式に対する公開買付けに賛同表明。
平成25年3月	森トラスト株式会社による当社株式に対する公開買付けが成立。同社が当社の親会社となる。

3【事業の内容】

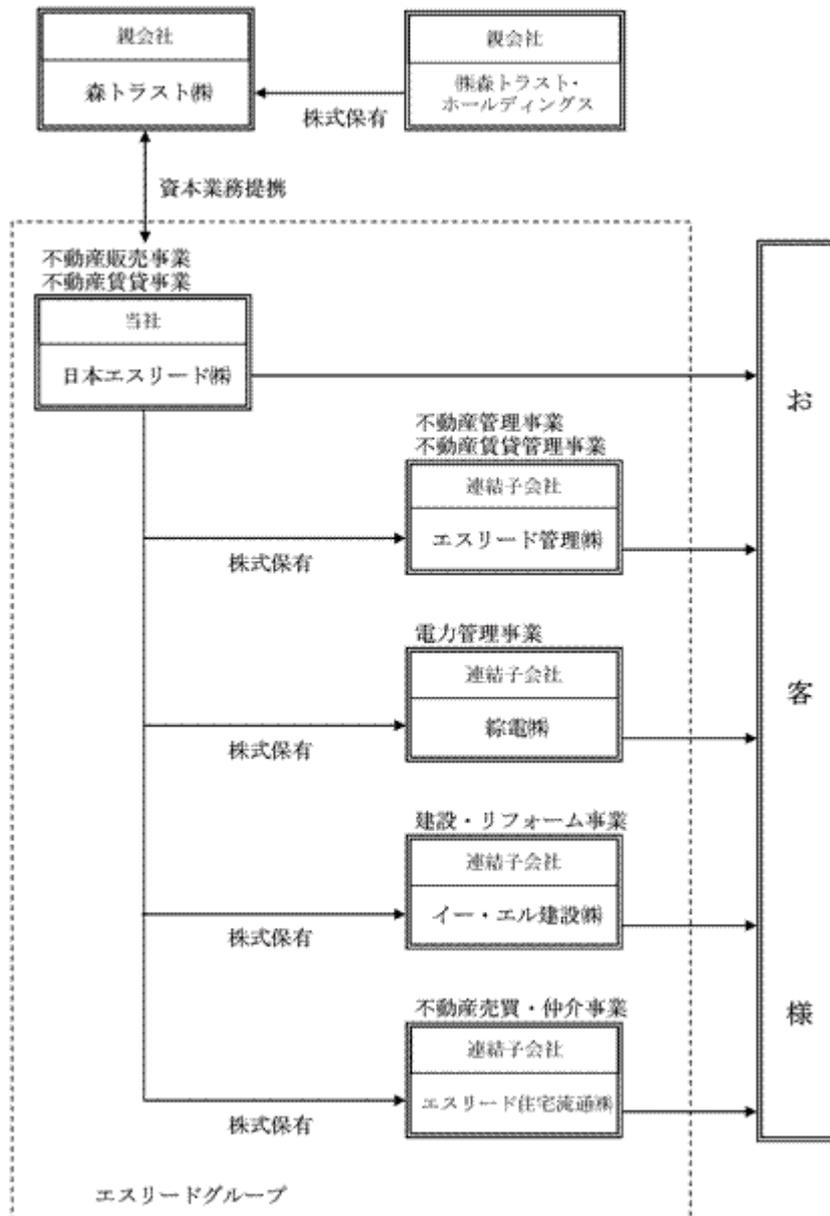
当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社（当社）
その他	マンションの賃貸事業 マンションの管理事業 マンションの賃貸管理事業 マンションの電力管理事業 建設・リフォーム事業 不動産売買・仲介事業	日本エスリード株式会社（当社） エスリード管理株式会社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社

（注）上記の他、親会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。

なお、事業内容と当社グループ及び親会社（株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社）の位置づけは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
株式会社森トラスト・ホールディングス	東京都港区	51,000	グループ会社の株式保有	54.0 (54.0)	-	-	-	-	-
森トラスト株式会社	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営及び投資事業	54.0	-	1	-	-	資本業務提携

- (注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. 上記親会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
エスリード管理株式会社	大阪市福島区	10,000	その他	100.0	4	-	-	分譲物件の管理・賃貸物件の管理及び賃貸借管理	建物及び設備の賃貸
綜電株式会社	大阪市福島区	30,000	同上	100.0	3	1	有	販売事務所の電力管理	建物及び設備の賃貸
イー・エル建設株式会社	大阪市福島区	55,000	同上	100.0	3	1	-	賃貸物件の修繕工事	建物及び設備の賃貸
エスリード住宅流通株式会社	大阪市福島区	10,000	同上	100.0	3	1	-	-	建物及び設備の賃貸

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社ではありません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	146
その他	40
全社(共通)	25
合計	211

(注) 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
171	33才9ヶ月	7年5ヶ月	8,226,129

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	146
その他	-
全社(共通)	25
合計	171

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、業績給、その他の臨時手当及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理方法は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、経常利益、当期純利益、販売実績、契約実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に下支えされ緩やかな回復基調にあったものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞等により先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、年末の政権交代後に打ち出された大規模な金融緩和政策をはじめとした経済政策への期待感を背景に、円高の是正や国内株式市場における株価回復の動きが見られるなど、景気回復への期待感が高まってきております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、各種住宅促進施策の効果や金利・住宅価格に対する先高感もあり、新築分譲マンションの契約率が好調に推移するなど比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、完成在庫の販売・引渡、全社のコスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。このような中で平成25年3月に販売を開始いたしました当社のマンションプロジェクトにおいて、発売前に事業計画の見直しを行ったことに伴い、たな卸資産評価損を売上原価に計上いたしました。

当連結会計年度は、連結売上高は286億56百万円（前期比34.2%増）、連結営業利益は24億59百万円（前期比10.1%減）連結経常利益は20億45百万円（前期比7.1%減）、連結当期純利益は11億円（前期比8.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、エスリード栗東駅前パークレジデンスなど17棟、1,284戸を引渡し、外部顧客への売上高は258億2百万円（前期比35.3%増）、セグメント利益は24億26百万円（前期比8.6%減）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は28億54百万円（前期比25.0%増）、セグメント利益は6億11百万円（前期比10.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億35百万円増加し、当連結会計年度末には158億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は67億26百万円（前年同期は46億8百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億35百万円、たな卸資産評価損11億57百万円、たな卸資産の減少29億26百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は25百万円（前年同期は3億4百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出6百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は31億65百万円（前年同期は36億60百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として48億53百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金75億87百万円を返済したこと等によるものです。

2【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
不動産販売事業(千円)	25,802,298	35.3
その他(千円)	2,854,288	25.0
合計(千円)	28,656,587	34.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産販売事業における販売実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード松原松ヶ丘第2	104	2,329,591	エスリード栗東駅前パークレジデンス	109	3,034,838
	エスリード四条室町	51	2,083,924	エスリード京都山科	64	1,941,686
	リーディア玉造駅前	108	1,838,258	エスリード烏丸御池	41	1,715,255
	エスリード南堀江	61	1,833,006	エスリード大阪天満宮	96	1,676,267
	エスリード新大阪SOUTH	102	1,337,822	エスリード谷町	130	1,651,220
	エスリード福島WEST	91	1,294,507	エスリード一条東堀川	42	1,605,354
	エスリード福島リバーフロント	70	1,236,881	エスリード上本町グラセント	56	1,494,581
	エスリード南堀江リバーサイド	84	1,150,596	エスリード大阪シティーウエスト	77	1,403,179
	エスリード阿波座サウスプレイス	72	1,016,639	エスリード新北野	108	1,367,229
	エスリード神戸WEST	78	1,011,208	エスリード新大阪コンフォール	88	1,263,255
	その他	185	3,127,667	その他	473	7,949,778
	小計	1,006	18,260,106	小計	1,284	25,102,646
	その他	-	814,984	-	-	699,651
合計	-	19,075,090	合計	-	25,802,298	

(注) 区分「その他」は一部のたな卸資産から収受した賃貸料収入及び一部の不動産の販売代理手数料であります。

(3) 不動産販売事業における契約実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	959	17,406,899	128	1,865,489	1,329	26,868,048	173	3,630,890
ビル	1棟	4,343,000	1棟	4,343,000	-	-	1棟	4,343,000
計	-	21,749,899	-	6,208,489	-	26,868,048	-	7,973,890

3【対処すべき課題】

当社グループは、長期的に成長する企業体の構築を目指すため、迅速かつ適切な意志決定や経営の執行及び監督体制の強化に加え、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く今後の環境を展望いたしますと、当面先行き不透明な状況のなか、平成24年の近畿圏におけるマンションの新規供給戸数は前年に比べて15.1%増の23,266戸、販売在庫数は前年末に比べて550戸減の2,757戸となり、平成25年は25,000戸程度の供給となる見通しであることから、在庫調整も進み新規供給戸数も若干増加する見込みであります。今後の少子高齢化に伴う需要の減退や財政赤字による将来の社会保障への不安、消費税増税、さらに電力不足によるエネルギー問題など、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われま。

こうした環境の下、近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、当社グループの強みでありますマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループ業績を判断する際にはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が各四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 当社グループの業績及び財政状態に影響を与える事項について

法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく登録を受け、不動産販売、不動産賃貸及び不動産管理等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

建築工事について

当社グループは、建築工事を外注しております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは品質維持及び工期遅延防止のため、当社の設計室が定期的に現場監理を行い、外注先との定例会議を随時開催し、施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法の改正にともなう建築確認審査の厳格化等の外的要因により、建築工事そのものの計画が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンションをご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱に関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成24年2月23日付で森トラスト株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しております。当社と森トラスト株式会社は、本提携を通じて、当社と同社が相互に経営ノウハウを提供することにより、国内におけるマンションの企画・開発・販売等を協力して推進し、両社の企業価値向上を図ることを目的としております。

（当社株式の公開買付け）

森トラスト株式会社（以下、「公開買付者」という。）による当社普通株式に対する公開買付け（平成25年1月28日から平成25年3月11日まで実施）の結果、公開買付者から、本公開買付けを通じて、当社の普通株式3,289,289株を取得する旨の報告を受けました。これにより、公開買付者の所有する当社議決権の割合は54.0%となり、当社の親会社及び支配株主に該当することとなりました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、514億29百万円（前連結会計年度末は520億1百万円）となり、5億72百万円減少しました。現金及び預金の増加（129億55百万円から164億97百万円へ35億41百万円増）、販売用不動産の減少（127億44百万円から100億71百万円へ26億72百万円減）、仕掛販売用不動産の減少（189億4百万円から170億75百万円へ18億28百万円減）が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、240億14百万円（前連結会計年度末は253億43百万円）となり、13億28百万円減少しました。支払手形及び買掛金の増加（43億65百万円から50億76百万円へ7億11百万円増）、前受金の増加（4億80百万円から6億63百万円へ1億82百万円増）、未払法人税等の増加（7億72百万円から11億92百万円へ4億19百万円増）、借入金の減少（176億38百万円から149億3百万円へ27億34百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、274億14百万円（前連結会計年度末は266億58百万円）となり、7億56百万円増加しました。利益剰余金の増加（218億54百万円から225億69百万円へ7億15百万円増）が主な要因です。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの指標)

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	50.6	51.3	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	25.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	3.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	9.9	16.4

各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(注) 平成23年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、67億26百万円の増加（前年同期は46億8百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益19億35百万円、たな卸資産評価損11億57百万円、たな卸資産の減少29億26百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の減少（前年同期は3億4百万円の増加）となりました。主な要因は定期預金の払戻と預入に伴う純支出6百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは31億65百万円の減少（前年同期は36億60百万円の減少）となりました。主な要因はマンションプロジェクト資金として48億53百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金75億87百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に下支えされ緩やかな回復基調にあったものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞等により先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、年末の政権交代後に打ち出された大規模な金融緩和政策をはじめとした経済政策への期待感を背景に、円高の是正や国内株式市場における株価回復の動きが見られるなど、景気回復への期待感が高まってきております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、各種住宅促進施策の効果や金利・住宅価格に対する先高感もあり、新築分譲マンションの契約率が好調に推移するなど比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、完成在庫の販売・引渡、全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。このような中で平成25年3月に販売を開始いたしました当社のマンションプロジェクトにおいて、発売前に事業計画の見直しを行ったことに伴い、たな卸資産評価損を売上原価に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード栗東駅前パークレジデンスなど17棟1,284戸を引渡し、連結売上高は286億56百万円（前期比34.2%増）、連結営業利益は24億59百万円（前期比10.1%減）連結経常利益は20億45百万円（前期比7.1%減）、連結当期純利益は11億円（前期比8.7%減）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、各種経済対策の効果もあり、国内需要が緩やかに回復していくことが期待されるものの、欧州財政問題の今後の展開など海外景気の下振れリスクにより、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当不動産業界におきましても、マンションの着工戸数に回復の傾向が見られ、新規供給戸数も増加が見込まれるなど、今後も堅調に推移していくものと見られているものの、地価に底入れの兆しが見られ始めたことに伴う用地取得競争の本格化や震災復興事業の本格化に伴う建築価格の高騰が懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は平成25年1月28日に開始された森トラスト株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果、当社の総株主等の議決権に対する同社の所有する議決権の割合が過半数を超えることとなり、当社のその他の関係会社に該当しておりました同社は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。これによる当社グループの信用力の向上はもとより、今後は当社グループの主力事業でありますマンション分譲事業をはじめ、その他にも当社グループが子会社において提供しておりますマンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業等において、それぞれの強みを相互に提供し、グループの価値向上を実現させてまいり所存であります。

今後も近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、当社グループの強みでありますマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社他 (大阪市福島区他)	全社資産	統括 業務 施設	769	1	1,731 (792.25)	6	8	2,517	169
エスリード堂島他 22施設 (大阪市北区他)	その他	賃貸 施設	678	16	1,131 (1,137.61)	-	0	1,826	-
福岡支店 (福岡市中央区)	不動産販 売事業	販売 施設	9	0	14 (14.05)	-	0	23	2

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
エスリード 管理㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	1	0	1	35
綜電㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	電力管 理設備	-	67	- (-)	206	0	274	2
イー・エル 建設㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	0	0	1
エスリード 住宅流通㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	0	0	2

- (注) 1. エスリード管理㈱の主要な設備(リース資産を除く)は提出会社から賃借しているものであります。
2. 綜電㈱の主要な設備(リース資産を除く)は提出会社から賃借しているものであります。
3. イー・エル建設㈱の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。
4. エスリード住宅流通㈱の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。
5. エスリード管理㈱の従業員には、提出会社からの出向者5名を含んでおります。
6. 綜電㈱の従業員には、提出会社からの出向者1名を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数は100株であります。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月19日 (注)	2,577,600	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(注) 株式分割(1:1.2)

発行株数 2,577,600株

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	23	81	82	10	17,686	17,904	-
所有株式数 (単元)	-	17,362	2,700	83,600	9,579	13	40,683	153,937	71,900
所有株式数の 割合(%)	-	11.28	1.75	54.31	6.22	0.01	26.43	100.00	-

(注) 自己株式34,164株は、「個人その他」に341単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	8,289	53.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	595	3.85
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	235	1.52
オーエム04エスエスピークライアントオ ムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	131	0.85
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リ ミテッド 131705 (常任代理人:株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島4丁目16-13)	120	0.78
野村證券株式会社 (常任代理人:株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	118	0.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	114	0.74
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼイ ション ファンド 620065 (常任代理人:株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	107	0.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	103	0.67
計	-	10,126	65.48

(注)1.パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番 39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリー ワーフ ノース・コロネード 5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャピタル 証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2 -2	株式 27,000	0.17

2. 野村證券株式会社から連名にて平成25年4月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、野村證券株式会社を除き、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 119,640	0.77
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 513,100	3.32

3. D I A Mアセットマネジメント株式会社から平成21年10月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で124,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	D I A Mアセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
保有株券等の数	株式 124,000株
株券等保有割合	0.80%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,359,600	153,596	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 71,900	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,596	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市福島区福島六丁目25番19号	34,100	-	34,100	0.22
計	-	34,100	-	34,100	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	348,768
当期間における取得自己株式	20	25,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	112	79,072	-	-
保有自己株式数	34,164	-	34,184	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期末の利益配当につきましては、1株当たり12.5円を配当いたしました。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株当たり25円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	192,895	12.5
平成25年5月10日 取締役会決議	192,892	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,457	1,350	1,030	905	1,154
最低(円)	335	338	580	606	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	699	724	870	995	992	1,154
最低(円)	636	643	716	822	941	991

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		荒牧 杉夫	昭和31年 8月29日生	昭和54年 4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成 4年 5月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成 8年 5月 エスリード管理株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	309
専務取締役	営業本部長	大槻 定美	昭和33年 5月22日生	昭和56年 4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成 4年12月 当社入社 事業部長 平成 8年 5月 当社取締役事業部長 平成 9年 4月 当社常務取締役事業第一部長 平成 9年10月 当社常務取締役事業本部長兼事業第一部長 平成10年 4月 当社専務取締役事業本部長兼事業第一部長 平成21年10月 当社専務取締役事業本部長 平成24年 4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	43
専務取締役	事業本部長	大澤 保裕	昭和37年 1月20日生	昭和59年 4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成 4年 5月 当社入社 取締役 平成 5年 3月 当社取締役事業部長 平成 9年 4月 当社常務取締役事業第二部長 平成21年10月 当社常務取締役事業第一部長 平成24年 4月 当社常務取締役事業本部長 平成24年 6月 当社専務取締役事業本部長(現任)	(注) 3	35
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	井上 祐造	昭和33年12月 9日生	平成 6年 8月 株式会社大春工業(現株式会社ディー・エー・シー)入社 平成 8年 6月 当社入社 平成12年 4月 当社経理部長 平成17年 6月 当社取締役経理部長 平成21年 4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年 6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 3	8
取締役	営業第一部長	新井 浩一	昭和36年 3月 6日生	昭和60年12月 株式会社大京入社 平成 4年 5月 当社入社 平成 9年 4月 当社営業第一部長 平成 9年 6月 当社取締役営業第一部長 平成19年 4月 当社取締役営業第二部長 平成20年 4月 当社取締役営業第一部長(現任)	(注) 3	15
取締役	営業第五部長	前田 浩司	昭和42年 3月 1日生	平成元年 4月 株式会社大京入社 平成 5年10月 当社入社 平成15年 4月 当社営業第四部長 平成15年 6月 当社取締役営業第四部長 平成20年 4月 当社取締役営業第五部長(現任)	(注) 3	29
取締役	営業第二部長	山田真佐浩	昭和39年12月14日生	昭和62年10月 株式会社大京入社 平成 5年 5月 当社入社 平成14年 4月 当社営業第二部長 平成19年 4月 当社営業第一部長 平成20年 4月 当社営業第二部長 平成24年 6月 当社取締役営業第二部長(現任)	(注) 3	3
取締役	営業第四部長	大場 健夫	昭和48年 7月21日生	平成 9年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社営業第四部長 平成24年 6月 当社取締役営業第四部長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	箭本 浩一	昭和37年4月7日生	平成3年2月 地産トーカン株式会社入社 平成5年6月 当社入社 平成20年4月 当社経理部部長 平成23年4月 当社総務部長 平成25年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	2
取締役	事業第二部長	小松 裕邦	昭和38年7月5日生	昭和62年4月 大和団地株式会社(現大和ハウス工業株式会社)入社 平成10年10月 当社入社 平成19年4月 当社事業第三部長 平成21年10月 当社事業第二部長 平成25年6月 当社取締役事業第二部長(現任)	(注)3	0
取締役		半田 智之	昭和40年10月20日生	昭和63年4月 森ビル株式会社入社 平成22年5月 森トラスト株式会社ビル営業部 営業第1部部長 平成24年4月 同社大阪支店長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		白井 徹雄	昭和25年7月16日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成9年1月 同行富田林支店長 平成11年1月 同行泉大津支店長 平成13年4月 総合住宅金融株式会社取締役管理本部長 平成16年10月 株式会社T S Bキャピタル取締役 平成18年6月 りそな債権回収株式会社常務取締役 平成23年6月 同社取締役退任 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		新井 義典	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 中小企業金融公庫入庫 平成13年3月 同公庫福島支店長 平成15年4月 同公庫京都支店長 平成17年3月 同公庫審査部長 平成19年5月 同公庫退職 平成19年6月 公益財団法人徳島経済研究所理事 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		近藤 正和	昭和25年6月2日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成8年4月 同行審査部主査 平成9年4月 同行審査部次長 平成15年3月 同行大阪融資第三部主任審査役 平成15年10月 同行融資管理部主任審査役 平成16年3月 同行退職 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						453

(注)1. 取締役半田智之氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役、監査役各氏は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤澤 雅浩	昭和27年2月15日生	昭和49年4月 大阪府警察官 拝命 平成20年9月 大阪府豊能警察署長 平成21年9月 大阪府警察第二方面機動警ら隊長 平成23年3月 大阪府東住吉警察署長 平成24年3月 大阪府警察 退職 平成24年4月 当社入社 総務部部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

(基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ安全確実に対応し、経営状況の健全性、効率性と継続的な成長を実現するため、株主の立場に立って企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすため、経営の公平性・透明性と法令・倫理遵守経営に努め、適時・適切な情報開示を行うとともに、利益の経常的な向上を目指すマネジメント体制を確立してまいります。

(取締役会)

当社は、取締役会を経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督機関として位置づけ、迅速かつ適正な意思決定を行うべく、毎月一回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議するとともに業績の進捗状況等につきましても議論しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役全員は取締役会等の会議に出席するほか、当社及び子会社の業務・財産の状況及び経営の状況等について、適法性に関する監査を実施するとともに、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

(内部監査)

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

(会計監査)

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査及び財務報告に係る内部統制監査についての監査契約を太陽A S G有限責任監査法人と締結しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

柳承煥（継続監査年数1年）、岡本伸吾（継続監査年数4年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

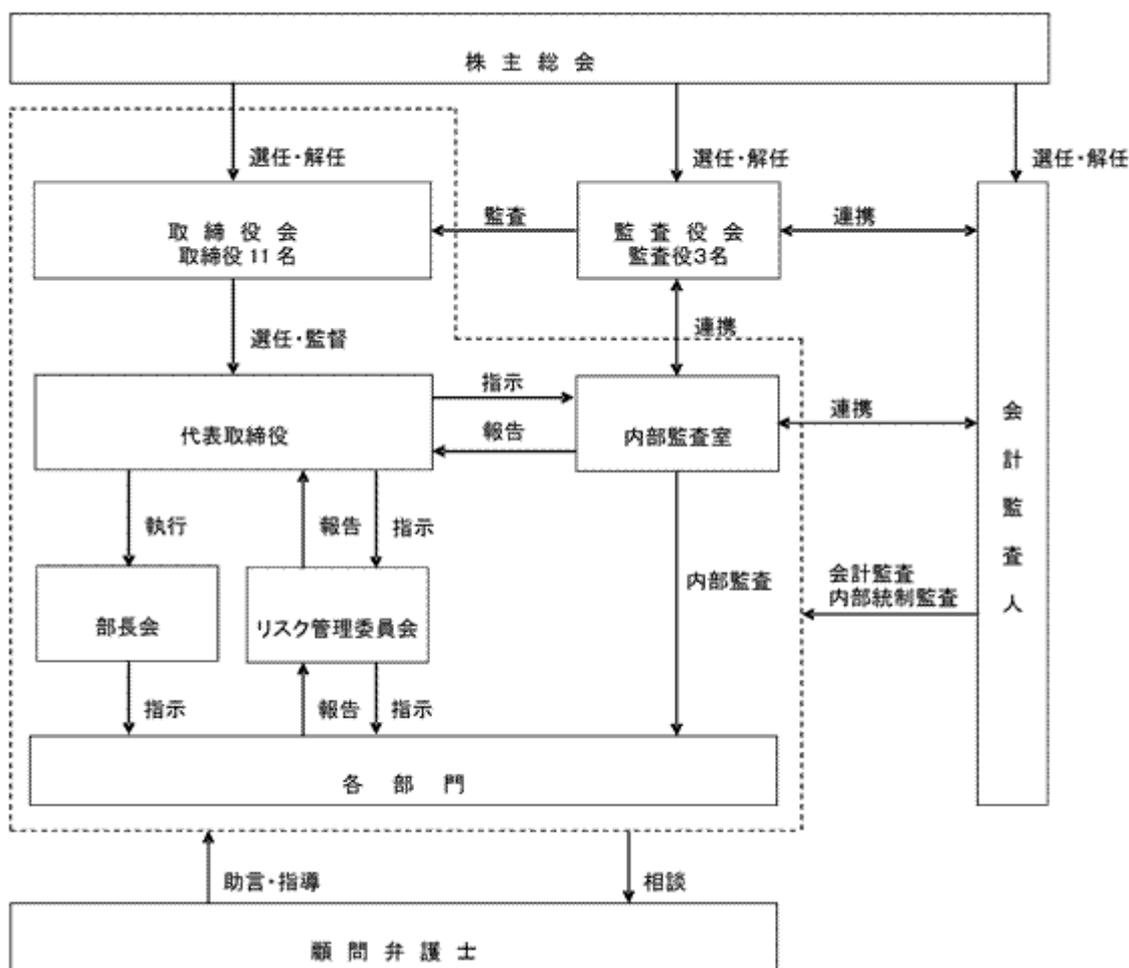
(部長会)

当社は、役員、部門長及び子会社の責任者による部長会議を定期的開催し重要な情報の伝達、協議及び検討を行い、業務の進捗状況等の確認及びそれに伴うリスクの未然防止に努めております。

(リスク管理委員会)

当社は、役員、部門長等の委員によるリスク管理委員会を必要に応じて招集・開催し、発生しうるリスクの未然防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

当社の業務執行、経営の監視体制は下図のとおりであります。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、委員会設置会社に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適切性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「日本エスリード株式会社行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための規範とする。
- 総務部はコンプライアンスに関する規程の社内への周知・徹底を継続的に実施する。
- 内部通報制度運用規程に則り、コンプライアンス上の疑義ある行為については内部監査室を窓口として情報を収集し、取締役会及び監査役会へ報告のうえ適切に対処する。
- 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 取締役は、法令・定款及び社内規程に則り業務を行い、取締役会の議事録は文書管理規程に基づき適切に作成・保管する。
- 取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 経営目標と全社的な企業目的を踏まえ、リスク管理規程を制定する。
 - b. リスク管理規程に則り目標達成を脅かすリスクの特定・リスクの発生可能性と経営に与えるインパクトの評価・リスク評価の結果に基づいてリスクを軽減するために必要な施策を実施することによりリスク環境の変化に迅速に対応する。
 - c. 全社的なリスク状況の監視及び対応は、リスク管理委員会が行う。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行う。その他必要に応じて随時取締役会を開催する。
 - b. 取締役は、自己の所管する業務について、取締役会及び随時に他の取締役に対して報告を実施する。
 - c. 日常の業務執行においては、組織規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲を実施し、効率的な業務遂行を実施する。
- (ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 内部統制システムの構築はグループ一体で実施し、当社グループの業務の適正を確保する。
 - b. 総務部は、グループ各社の管理を関係会社管理規程に基づき実施する。
 - c. 総務部は、グループ各社の業務内容及び決算内容について、定期的に報告を求め問題点の有無を確認する。
 - d. 内部監査室は、グループ各社の内部監査を定期的実施し、コンプライアンス上の問題点の有無及び業務の適切性の検証を行う。
 - e. グループ各社が当社からの経営管理、経営指導等が法令等に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室に報告するものとする。
 - f. 報告を受けて、内部監査室は直ちに代表取締役・取締役会に報告するとともに、意見をのべることができるものとする。
- (ヘ) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役会が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を監査役スタッフとして置くこととする。
 - b. 監査役スタッフの人事は監査役会の意見を尊重し、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制
- 取締役は、監査役に報告すべき事項を定めるとともに、定められた報告事項以外についても、必要な事項は随時報告する体制を整備する。
- (チ) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 必要に応じて代表取締役・会計監査人・内部監査室は監査役との意見交換を実施する。
 - b. 監査役は、社内での重要な会議に必要に応じて出席し、意思決定の過程及び業務執行状況について把握する。
 - c. 取締役は、監査役監査の実効性の確保に関する監査役からの要望事項には、速やかに対応する。
- (リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保及び平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示のもと、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。
- (4) リスク管理体制の整備状況
- (イ) 当社では、コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、コンプライアンス経営によるリスク管理の徹底に努めております。リスク管理委員会と連携して総務部が、日常的に法令等の遵守やその教育はもとより、コンプライアンス経営の意識の徹底、強化を図っております。
- また、これらコンプライアンス経営をより迅速に機能させるため、顧問弁護士・会計監査人等の第三者から、業務遂行上の必要に応じ適宜相談を行い、助言・指導を受けております。

- (ロ) 当社には、その事業の性質から特に重要な顧客の個人情報や取引先に関する情報を取り扱っており、情報管理体制を厳格に整備することが非常に重要であると認識しております。当社では、個人情報管理に関する基本的な方針を「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」として定めるとともに、その取扱いについて関連する規程類を整備するとともに社内研修を通じて全従業員の意識を徹底させております。また、個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを当社ホームページにおいて公表するとともに、これらに関する社内規程を設けております。
- (ハ) 顧客からのクレームについては、担当部署及び事業本部サービス課、総務部において対応をしており、お客様の声に迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。また、クレーム台帳は全社分を総務部で一元管理して社内研修等で活用し、再発防止に努めています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。加えて、財務報告に係る内部統制構築のためのプロジェクトチームに対し、必要に応じ助言・指摘を行うなど内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

なお、内部監査担当者は金融機関の出身であり、通算10年以上の内部監査の実務経験を有し、内部監査に資する専門的な知見を有しております。

監査役監査につきましては、監査役全員は取締役会等の会議に出席するほか、当社及び子会社の業務・財産の状況及び経営の状況等について、適法性に関する監査を実施するとともに、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。加えて、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

なお、監査役3名は全員金融機関の出身であり、出身金融機関での職務実績より財務及び会計に関する相当の専門知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の半田智之氏は森トラスト株式会社の従業員であり、森トラスト株式会社は当社の親会社であります。また森トラスト株式会社は当社と資本業務提携契約を締結しております。その他、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は長年不動産業に従事しており、豊富な経験と幅広い知識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役3名は全員、当社の主要な取引先の出身者、主要株主等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

監査役は、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。加えて当社の内部統制プロジェクトチームに対し、必要に応じてその内容を報告させております。

監査役は、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	219,023	209,323	-	3,200	6,500	9
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,350	12,900	-	1,200	250	5

(2)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程によりその算定方法等を規定しております。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 156,978千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	109,143.109	32,197	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,700	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,120	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,985	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	1,800	14,220	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	1,590	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	191	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	121,904.329	70,338	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,980	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,580	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	12,457	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	18,000	21,438	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	2,037	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	227	取引関係の維持・強化

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、担当者のスキルアップ及び情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,955,466	1 16,497,187
売掛金	434,653	181,435
販売用不動産	1 12,744,393	1 10,071,614
仕掛販売用不動産	1 18,904,104	1 17,075,275
繰延税金資産	1,240,235	1,664,496
その他	394,502	598,184
流動資産合計	46,673,356	46,088,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,463,620	2,463,870
減価償却累計額	939,050	1,007,081
建物及び構築物(純額)	1 1,524,569	1 1,456,789
土地	1 2,876,971	1 2,876,971
リース資産	239,971	304,448
減価償却累計額	60,043	89,441
リース資産(純額)	179,928	215,007
その他	372,538	420,537
減価償却累計額	312,221	325,346
その他(純額)	1 60,317	1 95,191
有形固定資産合計	4,641,786	4,643,959
無形固定資産	55,568	45,795
投資その他の資産		
投資有価証券	148,566	210,320
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	66,237	43,618
その他	216,282	197,613
投資その他の資産合計	631,086	651,552
固定資産合計	5,328,441	5,341,307
資産合計	52,001,797	51,429,502

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,517	5,076,533
短期借入金	1 517,714	1 8,846
1年内返済予定の長期借入金	1 4,686,410	1 8,432,150
リース債務	34,929	42,451
未払法人税等	772,400	1,192,137
前受金	480,860	663,592
賞与引当金	160,656	169,051
その他	696,246	725,904
流動負債合計	11,714,735	16,310,667
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	1 12,434,314	1 6,462,801
リース債務	185,413	208,286
退職給付引当金	124,763	136,468
役員退職慰労引当金	257,562	232,437
その他	506,835	544,070
固定負債合計	13,628,888	7,704,064
負債合計	25,343,624	24,014,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,496	2,871,371
利益剰余金	21,854,501	22,569,530
自己株式	61,898	62,043
株主資本合計	26,647,099	27,361,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,073	52,911
その他の包括利益累計額合計	11,073	52,911
純資産合計	26,658,173	27,414,770
負債純資産合計	52,001,797	51,429,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	21,358,815	28,656,587
売上原価	14,867,264 ₁	21,848,782 ₁
売上総利益	6,491,550	6,807,804
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	644,968	855,792
給料及び賞与	1,676,412	1,797,772
賞与引当金繰入額	159,921	168,335
退職給付費用	61,968	63,576
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	6,750
租税公課	219,714	275,844
減価償却費	66,565	64,972
その他	906,778	1,115,329
販売費及び一般管理費合計	3,755,578	4,348,373
営業利益	2,735,971	2,459,431
営業外収益		
受取利息	3,744	2,114
解約違約金収入	6,100	5,777
保証金敷引収入	17,472	16,425
助成金収入	13,350	10,840
その他	15,821	18,700
営業外収益合計	56,489	53,858
営業外費用		
支払利息	551,592	456,755
その他	39,545	11,350
営業外費用合計	591,138	468,105
経常利益	2,201,322	2,045,183
特別利益		
固定資産売却益	5,764 ₂	-
特別利益合計	5,764	-
特別損失		
固定資産売却損	705 ₃	-
公開買付関連費用	-	109,923
特別損失合計	705	109,923
税金等調整前当期純利益	2,206,382	1,935,259
法人税、住民税及び事業税	836,052	1,252,105
法人税等調整額	164,705	417,665
法人税等合計	1,000,758	834,440
少数株主損益調整前当期純利益	1,205,624	1,100,819
当期純利益	1,205,624	1,100,819

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,205,624	1,100,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,135	41,838
その他の包括利益合計	<u>1 8,135</u>	<u>1 41,838</u>
包括利益	<u>1,213,759</u>	<u>1,142,657</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,213,759	1,142,657
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
当期首残高	2,871,509	2,871,496
当期変動額		
自己株式の処分	13	124
当期変動額合計	13	124
当期末残高	2,871,496	2,871,371
利益剰余金		
当期首残高	21,034,671	21,854,501
当期変動額		
剰余金の配当	385,793	385,791
当期純利益	1,205,624	1,100,819
当期変動額合計	819,830	715,028
当期末残高	21,854,501	22,569,530
自己株式		
当期首残高	61,832	61,898
当期変動額		
自己株式の取得	87	348
自己株式の処分	21	203
当期変動額合計	65	145
当期末残高	61,898	62,043
株主資本合計		
当期首残高	25,827,348	26,647,099
当期変動額		
剰余金の配当	385,793	385,791
当期純利益	1,205,624	1,100,819
自己株式の取得	87	348
自己株式の処分	8	79
当期変動額合計	819,750	714,758
当期末残高	26,647,099	27,361,858

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,938	11,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,135	41,838
当期変動額合計	8,135	41,838
当期末残高	11,073	52,911
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,938	11,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,135	41,838
当期変動額合計	8,135	41,838
当期末残高	11,073	52,911
純資産合計		
当期首残高	25,830,287	26,658,173
当期変動額		
剰余金の配当	385,793	385,791
当期純利益	1,205,624	1,100,819
自己株式の取得	87	348
自己株式の処分	8	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,135	41,838
当期変動額合計	827,885	756,596
当期末残高	26,658,173	27,414,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,206,382	1,935,259
減価償却費	123,282	125,434
たな卸資産評価損	128,223	1,157,114
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,191	11,705
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,250	25,125
受取利息及び受取配当金	5,164	5,216
支払利息	551,592	456,755
公開買付関連費用	-	109,923
有形固定資産除売却損益（ は益）	5,029	-
売上債権の増減額（ は増加）	258,025	253,218
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,780	2,926,546
仕入債務の増減額（ は減少）	3,157,521	711,015
前受金の増減額（ は減少）	370,979	182,732
未払消費税等の増減額（ は減少）	285,691	39,315
その他	113,714	91,706
小計	6,162,008	7,970,386
利息及び配当金の受取額	5,009	5,585
利息の支払額	465,204	410,568
法人税等の支払額	1,093,749	838,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,608,063	6,726,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603,477	654,349
定期預金の払戻による収入	897,600	647,977
有形固定資産の取得による支出	3,813	7,818
有形固定資産の売却による収入	20,349	-
無形固定資産の取得による支出	494	3,813
投資有価証券の取得による支出	2,827	3,892
長期貸付金の回収による収入	1,750	-
その他	4,554	3,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,534	25,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,714	508,868
リース債務の返済による支出	26,147	36,484
割賦債務の返済による支出	1,480	8,109
長期借入れによる収入	5,276,000	3,875,000
長期借入金の返済による支出	8,532,176	6,100,773
自己株式の取得による支出	79	269
配当金の支払額	386,115	386,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660,285	3,165,842
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,252,311	3,535,349
現金及び現金同等物の期首残高	11,041,676	12,293,988
現金及び現金同等物の期末残高	12,293,988	15,829,338

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

エスリード管理株式会社

綜電株式会社

イー・エル建設株式会社

エスリード住宅流通株式会社

なお、非連結子会社はありません。

持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	418,118千円	439,490千円
販売用不動産	11,739,011千円	9,372,528千円
仕掛販売用不動産	12,397,615千円	10,105,108千円
建物及び構築物(純額)	1,484,932千円	1,419,275千円
土地	2,786,952千円	2,786,952千円
有形固定資産のその他(純額)	5,448千円	3,573千円
計	28,832,080千円	24,126,928千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	17,714千円	8,846千円
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410千円	8,432,150千円
長期借入金	12,434,314千円	6,462,801千円
計	17,138,439千円	14,903,797千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	128,223千円	1,157,114千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	5,764千円	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	705千円	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,619千円	57,861千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,619千円	57,861千円
税効果額	483千円	16,023千円
その他有価証券評価差額金	8,135千円	41,838千円
その他の包括利益合計	8,135千円	41,838千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	-	-	15,465
合計	15,465	-	-	15,465
自己株式				
普通株式	33	0	0	33
合計	33	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	192,896	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,465	-	-	15,465
合計	15,465	-	-	15,465
自己株式				
普通株式	33	0	0	34
合計	33	0	0	34

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	192,895	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	192,892	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,955,466千円	16,497,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	661,477千円	667,849千円
現金及び現金同等物	12,293,988千円	15,829,338千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、電力管理事業における受変電設備(機械及び装置)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	107,671	48,724	58,946
工具、器具及び備品	21,825	13,750	8,074
合計	129,496	62,475	67,021

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	107,671	59,492	48,179
工具、器具及び備品	21,825	16,868	4,956
合計	129,496	76,360	53,136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,885	13,885
1年超	53,136	39,251
合計	67,021	53,136

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16,666	13,885
減価償却費相当額	16,666	13,885

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等によっております。また、資金調達については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とし、金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブは、金利変動リスク軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として個人の顧客と金融機関との間で締結された金銭消費貸借契約に基づく融資金を代理受領する予定額であり、短期間で回収しております。当社ではマンションの引渡時に当該金融機関に対し、融資承認の確認を行うことで信用リスクの管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は主として3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とした金融機関からの調達であり、資金調達に係る流動性リスク及び金利水準の変動リスクに晒されております。流動性リスクに関しては、経理部財務課において適時資金計画表を作成し、随時経理部長に提出・報告されております。金利変動リスクに関しては、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引（金利スワップ取引）は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先がいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が部門責任者の承認を得ており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,955,466	12,955,466	-
(2) 売掛金	434,653	434,653	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	107,646	107,646	-
資産計	13,497,766	13,497,766	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,365,517	4,365,517	-
(2) 短期借入金	517,714	517,714	-
(3) 社債	120,000	120,434	434
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	17,120,724	17,142,520	21,795
負債計	22,123,956	22,146,186	22,229
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,497,187	16,497,187	-
(2) 売掛金	181,435	181,435	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	169,400	169,400	-
資産計	16,848,023	16,848,023	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,076,533	5,076,533	-
(2) 短期借入金	8,846	8,846	-
(3) 社債	120,000	121,073	1,073
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	14,894,951	14,904,710	9,758
負債計	20,100,331	20,111,163	10,832
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利率については、約定金利の金利水準の変動のみを反映した利率を用いております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率を用いております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	40,920	40,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,955,466	-	-	-
売掛金	434,653	-	-	-
合計	13,390,120	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,497,187	-	-	-
売掛金	181,435	-	-	-
合計	16,678,623	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	517,714	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	120,000
長期借入金	4,686,410	7,771,513	3,708,646	152,516	117,516	684,123
リース債務	34,929	34,929	34,840	32,717	30,152	52,774
割賦未払金	4,558	4,558	4,558	4,558	4,558	7,094
合計	5,243,613	7,811,001	3,748,044	189,792	152,227	863,992

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,846	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	120,000	-
長期借入金	8,432,150	5,508,646	152,516	117,516	117,516	566,607
リース債務	42,451	42,362	40,239	37,674	31,145	56,864
割賦未払金	11,046	10,547	10,547	10,547	10,005	11,006
合計	8,494,495	5,561,556	203,303	165,738	278,667	634,477

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,177	38,295	19,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,450	5,153	1,297
	小計	64,627	43,448	21,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,902	7,151	1,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,116	45,853	8,737
	小計	43,018	53,004	9,985
	合計	107,646	96,452	11,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,946	46,687	67,258
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,683	23,879	6,804
	小計	144,629	70,567	74,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,264	2,651	386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,506	27,127	4,621
	小計	24,770	29,778	5,007
	合計	169,400	100,345	69,054

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤続3年以上の従業員を対象とした退職一時金制度を採用しており、別途総合設立型厚生年金基金(国の厚生年金の代行部分及び加算年金)に加入しております。

上記の退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度はいずれも確定給付型の制度であります。

なお、退職給付債務は簡便法(期末要支給額を退職給付債務とする方法)により算定しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

複数事業主制度の企業年金

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	31,439,194	32,420,819
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	30,261,162	32,138,450
差引額(千円)	1,178,032	282,369
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(%)	(平成23年3月分) 2.0	(平成24年3月分) 2.3
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金282百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高806百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高747百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(退職給付引当金)(千円)	124,763	136,468

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
退職給付費用(千円)	61,968	63,576
(うち総合設立型厚生年金基金への拠出額)(千円)	(42,788)	(45,642)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57,190千円	89,233千円
賞与引当金	61,322千円	64,536千円
退職給付引当金	44,577千円	48,855千円
役員退職慰労引当金	92,337千円	82,747千円
会員権評価損	29,201千円	30,066千円
投資有価証券評価損	20,331千円	20,331千円
たな卸資産評価損	1,107,485千円	1,502,961千円
その他	52,752千円	43,895千円
繰延税金資産小計	1,465,199千円	1,882,628千円
評価性引当額	158,606千円	158,370千円
繰延税金資産合計	1,306,592千円	1,724,257千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	119千円	16,142千円
繰延税金負債合計	119千円	16,142千円
繰延税金資産の純額	1,306,473千円	1,708,115千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,240,235千円	1,664,496千円
固定資産 - 繰延税金資産	66,237千円	43,618千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
留保金課税	-	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.2
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.3	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	-
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	43.1

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ解約を行う予定はなく、資産除去債務は発生しないと見込んでおります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,111千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,597千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,907,656	1,858,427
期中増減額	49,228	31,547
期末残高	1,858,427	1,826,879
期末時価	2,181,535	2,168,823

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度減少額(49,228千円)は、不動産取得(1,560千円)、一部の賃貸用店舗の売却による減少(15,290千円)及び減価償却による減少額(35,498千円)によるものであります。当連結会計年度減少額(31,547千円)は、減価償却による減少額(31,547千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	19,075,090	19,075,090	2,283,724	21,358,815	-	21,358,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	28,141	28,141	28,141	-
計	19,075,090	19,075,090	2,311,866	21,386,956	28,141	21,358,815
セグメント利益	2,653,983	2,653,983	555,639	3,209,622	1,008,299	2,201,322
セグメント資産	32,244,231	32,244,231	5,137,711	37,381,943	14,619,854	52,001,797
その他の項目						
たな卸資産評価損	128,223	128,223	-	128,223	-	128,223
減価償却費	371	371	61,559	61,930	61,352	123,282
受取利息	-	-	2,180	2,180	1,564	3,744
支払利息	485,851	485,851	2,997	488,848	62,743	551,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	64,698	64,698	29,425	94,124

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,008,299千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,008,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,619,854千円には、全社資産14,755,464千円及び内部取引消去135,610千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	25,802,298	25,802,298	2,854,288	28,656,587	-	28,656,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,726	19,726	19,726	-
計	25,802,298	25,802,298	2,874,015	28,676,313	19,726	28,656,587
セグメント利益	2,426,204	2,426,204	611,389	3,037,594	992,410	2,045,183
セグメント資産	27,819,590	27,819,590	5,490,677	33,310,267	18,119,234	51,429,502
その他の項目						
たな卸資産評価損	1,157,114	1,157,114	-	1,157,114	-	1,157,114
減価償却費	348	348	66,002	66,350	59,084	125,434
受取利息	-	-	1,028	1,028	1,086	2,114
支払利息	411,353	411,353	3,395	414,748	42,006	456,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	105,052	105,052	11,781	116,833

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2．（1）セグメント利益の調整額 992,410千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 992,410千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額18,119,234千円には、全社資産18,256,247千円及び内部取引消去137,013千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(直接) 森トラスト株式会社（非上場）

(間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,727.50円	1,776.55円
1株当たり当期純利益金額	78.13円	71.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,205,624	1,100,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,205,624	1,100,819
期中平均株式数(千株)	15,431	15,431

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスリード管理(株)	第1回無担保社債	平成年月日 22.9.27	120,000	120,000	0.98	なし	平成年月日 29.9.27
合計			120,000	120,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	517,714	8,846	4.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,686,410	8,432,150	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,929	42,451	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,434,314	6,462,801	2.6	平成26年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,413	208,286	-	平成26年～34年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	4,558	11,046	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,329	52,654	-	平成26年～31年
合計	17,888,670	15,218,237	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,508,646	152,516	117,516	117,516
リース債務	42,362	40,239	37,674	31,145
その他有利子負債				
割賦未払金	10,547	10,547	10,547	10,005

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,479,699	7,326,668	13,823,884	28,656,587
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(千円)	437,429	16,937	1,057,452	1,935,259
当期純利益金額又は四半期純 損失金額(千円)	296,498	18,188	696,388	1,100,819
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額(円)	19.21	1.18	45.13	71.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	19.21	18.04	43.95	116.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,319,231	1 13,571,692
売掛金	311,882	23,061
販売用不動産	1 12,717,694	1 10,052,524
仕掛販売用不動産	1 18,904,104	1 17,075,275
販売用不動産前渡金	-	401,060
前払費用	177,914	134,407
繰延税金資産	1,224,868	1,646,730
その他	207,464	63,436
流動資産合計	43,863,161	42,968,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,410,945	2,411,195
減価償却累計額	899,748	966,173
建物(純額)	1 1,511,196	1 1,445,022
構築物	52,675	52,675
減価償却累計額	39,302	40,908
構築物(純額)	1 13,373	1 11,767
機械及び装置	135,658	135,658
減価償却累計額	114,879	118,990
機械及び装置(純額)	1 20,779	1 16,667
車両運搬具	18,574	18,574
減価償却累計額	15,926	16,770
車両運搬具(純額)	2,648	1,803
工具、器具及び備品	180,231	187,950
減価償却累計額	175,075	179,217
工具、器具及び備品(純額)	1 5,155	1 8,732
土地	1 2,876,971	1 2,876,971
リース資産	15,177	15,177
減価償却累計額	5,783	8,313
リース資産(純額)	9,394	6,864
有形固定資産合計	4,439,518	4,367,828
無形固定資産		
ソフトウェア	9,526	7,998
電話加入権	9,683	9,683
リース資産	24,709	19,683
無形固定資産合計	43,918	37,365

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148,492	210,168
関係会社株式	105,000	105,000
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	66,207	42,654
差入保証金	93,087	99,262
繰延税金資産	62,140	39,804
その他	49,696	49,944
投資その他の資産合計	544,625	566,834
固定資産合計	5,028,062	4,972,028
資産合計	48,891,223	47,940,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,312,294	5,010,153
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410 ₁	8,432,150 ₁
リース債務	7,932	7,932
未払金	179,809	302,001
未払法人税等	687,121	1,073,161
未払消費税等	-	35,155
前受金	477,080	659,474
賞与引当金	139,305	146,246
その他	414,867	288,909
流動負債合計	11,404,823	15,955,185
固定負債		
長期借入金	12,434,314 ₁	6,462,801 ₁
リース債務	27,875	19,942
退職給付引当金	120,003	131,017
役員退職慰労引当金	257,562	232,437
その他	379,368	378,696
固定負債合計	13,219,124	7,224,895
負債合計	24,623,947	23,180,080

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金	1,146	1,021
資本剰余金合計	2,871,496	2,871,371
利益剰余金		
利益準備金	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金	18,600,000	18,800,000
繰越利益剰余金	832,030	1,083,371
利益剰余金合計	19,463,623	19,914,964
自己株式	61,898	62,043
株主資本合計	24,256,221	24,707,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,055	52,844
評価・換算差額等合計	11,055	52,844
純資産合計	24,267,276	24,760,136
負債純資産合計	48,891,223	47,940,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	18,260,106	25,102,646
その他の事業収入	1,319,049	1,522,744
売上高合計	19,579,155	26,625,391
売上原価		
不動産売上原価	¹ 13,231,457	¹ 19,743,764
その他の事業原価	596,427	888,933
売上原価合計	13,827,884	20,632,697
売上総利益	5,751,271	5,992,693
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	630,379	853,827
給料及び賞与	1,489,986	1,600,739
賞与引当金繰入額	139,305	146,246
退職給付費用	60,275	62,480
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	6,750
法定福利及び厚生費	177,860	197,345
租税公課	218,124	273,192
通信交通費	151,105	180,544
支払手数料	109,038	84,804
減価償却費	61,723	59,432
地代家賃	50,434	76,738
その他	330,988	476,713
販売費及び一般管理費合計	3,438,471	4,018,815
営業利益	2,312,800	1,973,878
営業外収益		
受取利息	2,024	1,545
受取配当金	1,419	3,101
解約違約金収入	6,100	5,777
保証金敷引収入	17,472	16,425
受取事務手数料	² 18,000	² 18,000
受取賃貸料	² 15,329	² 16,564
その他	9,957	12,536
営業外収益合計	70,303	73,949
営業外費用		
支払利息	549,054	453,818
その他	39,113	10,704
営業外費用合計	588,168	464,522
経常利益	1,794,935	1,583,305

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,764	-
特別利益合計	5,764	-
特別損失		
固定資産売却損	4 705	-
公開買付関連費用	-	109,923
特別損失合計	705	109,923
税引前当期純利益	1,799,994	1,473,381
法人税、住民税及び事業税	671,610	1,051,768
法人税等調整額	162,062	415,519
法人税等合計	833,673	636,248
当期純利益	966,321	837,132

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地売上原価					
1. 用地代		4,745,032		6,863,880	
2. 仲介手数料		101,512		155,233	
3. その他		308,060		300,963	
土地売上原価計		5,154,605	38.9	7,320,076	37.1
建物売上原価					
1. 建築工事費		7,660,110		10,912,843	
2. 設計監理料		263,507		279,716	
3. その他		25,010		74,013	
建物売上原価計		7,948,628	60.1	11,266,573	57.1
たな卸資産評価損		128,223	1.0	1,157,114	5.8
不動産売上原価		13,231,457	100.0	19,743,764	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		342,110	57.4	649,121	73.0
2. 賃貸営業費		53,931	9.0	58,457	6.6
3. 減価償却費		35,498	6.0	31,547	3.6
4. 租税公課		89,746	15.0	76,833	8.6
5. 修繕保守費		17,872	3.0	11,539	1.3
6. 水道光熱費		54,109	9.1	58,624	6.6
7. 保険料		3,157	0.5	2,808	0.3
その他の事業原価		596,427	100.0	888,933	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,870,350	2,870,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金		
当期首残高	1,159	1,146
当期変動額		
自己株式の処分	13	124
当期変動額合計	13	124
当期末残高	1,146	1,021
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,593	31,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,600,000	18,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	200,000
当期変動額合計	2,000,000	200,000
当期末残高	18,600,000	18,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,251,502	832,030
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	200,000
剰余金の配当	385,793	385,791
当期純利益	966,321	837,132
当期変動額合計	1,419,472	251,341
当期末残高	832,030	1,083,371
自己株式		
当期首残高	61,832	61,898
当期変動額		
自己株式の取得	87	348
自己株式の処分	21	203
当期変動額合計	65	145
当期末残高	61,898	62,043

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,675,773	24,256,221
当期変動額		
剰余金の配当	385,793	385,791
当期純利益	966,321	837,132
自己株式の取得	87	348
自己株式の処分	8	79
当期変動額合計	580,447	451,071
当期末残高	24,256,221	24,707,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,914	11,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,140	41,789
当期変動額合計	8,140	41,789
当期末残高	11,055	52,844
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,914	11,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,140	41,789
当期変動額合計	8,140	41,789
当期末残高	11,055	52,844
純資産合計		
当期首残高	23,678,687	24,267,276
当期変動額		
剰余金の配当	385,793	385,791
当期純利益	966,321	837,132
自己株式の取得	87	348
自己株式の処分	8	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,140	41,789
当期変動額合計	588,588	492,860
当期末残高	24,267,276	24,760,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定による均等償却を採用しております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（長期前払費用）」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	418,118千円	439,490千円
販売用不動産	11,712,312千円	9,353,438千円
仕掛販売用不動産	12,397,615千円	10,105,108千円
建物(純額)	1,477,723千円	1,412,995千円
構築物(純額)	7,209千円	6,279千円
機械及び装置(純額)	2,390千円	1,900千円
工具、器具及び備品(純額)	3,058千円	1,673千円
土地	2,786,952千円	2,786,952千円
計	28,805,381千円	24,107,837千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410千円	8,432,150千円
長期借入金	12,434,314千円	6,462,801千円
計	17,120,724千円	14,894,951千円

2. 保証債務

以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約及び延払売買契約並びに金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
綜電株式会社	97,832千円	綜電株式会社 83,673千円
エスリード住宅流通株式会社	17,714千円	エスリード住宅流通株式会社 8,846千円
計	115,547千円	計 92,520千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
128,223千円	1,157,114千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
関係会社からの受取事務手数料	18,000千円	18,000千円
関係会社からの受取賃借料	15,329千円	16,564千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
建物	5,764千円	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
土地	705千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	33	0	0	33
合計	33	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	33	0	0	34
合計	33	0	0	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2.リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21,825	13,750	8,074
合計	21,825	13,750	8,074

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21,825	16,868	4,956
合計	21,825	16,868	4,956

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	3,117	3,117
1年超	4,956	1,838
合計	8,074	4,956

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,898	3,117
減価償却費相当額	5,898	3,117

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は105,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は105,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	50,151千円	79,676千円
賞与引当金	52,935千円	55,573千円
退職給付引当金	42,815千円	46,836千円
役員退職慰労引当金	92,337千円	82,747千円
会員権評価損	29,201千円	30,066千円
投資有価証券評価損	20,305千円	20,305千円
たな卸資産評価損	1,107,485千円	1,502,961千円
その他	48,480千円	40,323千円
繰延税金資産小計	1,443,714千円	1,858,492千円
評価性引当額	156,596千円	155,854千円
繰延税金資産合計	1,287,117千円	1,702,637千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	108千円	16,102千円
繰延税金負債合計	108千円	16,102千円
繰延税金資産の純額	1,287,009千円	1,686,534千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,224,868千円	1,646,730千円
固定資産 - 繰延税金資産	62,140千円	39,804千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
留保金課税	-	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.9
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	-
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	43.2

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ解約を行う予定はなく、資産除去債務は発生しないと見込んでおります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,572.56円	1,604.53円
1株当たり当期純利益金額	62.62円	54.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	966,321	837,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	966,321	837,132
期中平均株式数(千株)	15,431	15,431

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1/100以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,410,945	250	-	2,411,195	966,173	66,424	1,445,022
構築物	52,675	-	-	52,675	40,908	1,605	11,767
機械及び装置	135,658	-	-	135,658	118,990	4,111	16,667
車両運搬具	18,574	-	-	18,574	16,770	844	1,803
工具、器具及び備品	180,231	7,718	-	187,950	179,217	4,141	8,732
土地	2,876,971	-	-	2,876,971	-	-	2,876,971
リース資産	15,177	-	-	15,177	8,313	2,529	6,864
有形固定資産計	5,690,233	7,968	-	5,698,202	1,330,373	79,657	4,367,828
無形固定資産							
ソフトウェア	32,883	3,813	-	36,697	28,698	5,341	7,998
電話加入権	9,683	-	-	9,683	-	-	9,683
リース資産	25,128	-	-	25,128	5,444	5,025	19,683
無形固定資産計	67,695	3,813	-	71,508	34,143	10,366	37,365
長期前払費用	68,016	30,620	54,183	44,453	1,799	955	42,654
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	139,305	146,246	139,305	-	146,246
役員退職慰労引当金	257,562	6,750	31,875	-	232,437

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,579
預金の種類	
当座預金	1,266
普通預金	13,085,287
定期預金	441,800
定期積金	19,500
別段預金	12,259
計	13,560,113
合計	13,571,692

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	23,061
合計	23,061

売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
311,882	498,193	787,014	23,061	97.2	122.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．販売用不動産

区分	金額(千円)	面積(m ²)
大阪府 その他	130,795	443.52
大阪府 大阪市内	8,553,377	20,005.06
兵庫県 その他	11,520	22.14
兵庫県 神戸市	13,200	27.40
京都府 京都市内	1,201,983	3,207.07
奈良県 その他	141,647	710.50
合計	10,052,524	24,415.69

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積は建物の床面積であります。

二．仕掛販売用不動産

区分	金額（千円）	面積（㎡）
大阪府 その他	4,085,991	15,226.34
大阪府 大阪市内	6,499,666	9,424.38
兵庫県 その他	5,117,757	20,475.56
兵庫県 神戸市内	284,000	1,884.00
京都府 京都市内	1,087,860	3,446.29
合計	17,075,275	50,456.57

（注）上記の金額は土地・建物の合計であります。

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大末建設株式会社	1,938,195
鉄建建設株式会社	1,277,167
安藤建設株式会社	857,115
株式会社イチケン	515,970
株式会社鍛冶田工務店	421,706
合計	5,010,153

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4月	2,898,315
5月	2,111,838
合計	5,010,153

ロ．長期借入金

借入先名	1年内返済予定の長期借入金（千円）	長期借入金（千円）	合計（千円）
株式会社三井住友銀行	2,163,680	4,216,130	6,379,810
株式会社関西アーバン銀行	2,095,000	630,000	2,725,000
株式会社東京スター銀行	1,500,000	-	1,500,000
オリックス銀行株式会社	1,274,954	-	1,274,954
株式会社大正銀行	826,200	379,400	1,205,600
株式会社近畿大阪銀行	32,316	657,271	689,587
その他	540,000	580,000	1,120,000
合計	8,432,150	6,462,801	14,894,951

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡(注)	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末の株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し、フリーチョイスギフト(カタログギフト 3,000円相当)を贈呈。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取・売渡については、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、森トラスト株式会社及び株式会社森トラスト・ホールディングスであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日近畿財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日近畿財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エスリード株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本エスリード株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。